

康普材料科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 及 101 年第 2 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區文化路11號

電話：(03)598-3101

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂國際財務報導準則之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計科目之說明	15~34		六~二八
(七) 關係人交易	34~35		二九
(八) 質抵押之資產	35		三十
(九) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	35~36		三一
(十) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36~37		三二
(十一) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	37		三三
2. 轉投資事業相關資訊	37~38		三三
3. 大陸投資資訊	38		三三
(十二) 部門資訊	38~39		三四
(十三) 首次採用國際財務報導準則	39~44		三五

會計師核閱報告

康普材料科技股份有限公司 公鑒：

康普材料科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之子公司中，部分非重要子公司之財務報表及附註三三及三五所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年 6 月 30 日及民國 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 515,914 仟元及 442,750 仟元，各占合併資產總額之 17% 及 15%，負債總額分別為新台幣 51,713 仟元及 76,958 仟元，各占合併負債總額之 3% 及 5%，民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 (1,803) 仟元、(5,225) 仟元、(4,727) 仟元及 (5,318) 仟元，各占合併綜合損益總額之 (17)%、(50)%、(33)% 及 (22)%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註三三及三五所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡 美 貞

會計師 林 鴻 鵬

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 7 日

康普材料科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱、未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金及約當現金(附註六及二八)	\$ 261,077	8	\$ 230,157	8	\$ 237,511	8	\$ 197,154	7	2100	短期借款(附註十六及二八)	\$ 469,902	15	\$ 536,648	18	\$ 825,422	28	\$ 778,494	27
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註九及二八)	9,711	-	9,320	-	-	-	-	-	2150	應付票據(附註十八及二八)	104,134	3	96,180	3	102,375	4	96,196	3
1150	應收票據(附註十及二八)	64,699	2	42,875	1	44,878	2	55,091	2	2170	應付帳款(附註十八及二八)	163,300	5	41,480	2	38,912	1	35,739	1
1170	應收帳款(附註十及二八)	292,778	9	284,183	10	386,302	13	321,892	11	2200	其他應付款(附註十九及二八)	176,505	6	37,772	1	103,872	4	54,328	2
1200	其他應收款(附註二八)	34,279	1	22,261	1	32,319	1	26,740	1	2230	當期所得稅負債(附註二四)	4,751	-	2,845	-	4,303	-	15,502	1
130X	存貨(附註十一)	512,564	17	761,303	26	779,810	27	896,479	30	2320	一年或一營業週期內到期長期負債(附註十六、二八及三十)	81,972	3	92,277	3	44,768	2	44,623	1
1410	預付租賃款(附註十四)	117	-	111	-	114	-	116	-	2399	其他流動負債(附註十九)	4,167	-	1,902	-	8,208	-	2,846	-
1470	其他流動資產(附註十五)	212,507	7	51,301	2	57,341	2	63,410	2	21XX	流動負債總計	1,004,731	32	809,104	27	1,127,860	39	1,027,728	35
11XX	流動資產總計	1,387,732	44	1,401,511	48	1,538,275	53	1,560,882	53		非流動負債								
	非流動資產									2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動(附註七及二八)	6,440	-	7,440	-	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動(附註八及二八)	52,252	2	52,252	2	52,252	2	52,252	2	2530	應付公司債(附註十七及二八)	374,529	12	371,499	13	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十二及三十)	1,340,123	43	1,314,401	45	1,264,548	43	1,266,071	43	2540	長期借款(附註十六、二八及三十)	42,563	2	55,232	2	126,065	4	199,974	7
1780	無形資產(附註十三)	2,264	-	2,310	-	555	-	618	-	2571	遞延所得稅負債—土地增值稅(附註十二)	207,483	7	207,483	7	207,483	7	207,483	7
1840	遞延所得稅資產(附註二四)	11,447	-	9,558	-	11,908	1	11,761	1	2572	遞延所得稅負債—所得稅(附註二四)	10,725	-	8,345	-	9,434	-	9,253	-
1920	存出保證金(附註二八)	377	-	10,875	-	10,118	-	9,952	-	2640	應計退休金負債(附註二十)	39,650	1	39,650	2	43,439	2	43,459	2
1915	預付設備款	324,629	11	147,758	5	30,923	1	28,563	1	2645	存入保證金(附註二八)	2,893	-	2,730	-	1,417	-	2,761	-
1985	長期預付租賃款(附註十四)	4,759	-	4,584	-	4,743	-	4,883	-	25XX	非流動負債總計	684,283	22	692,379	24	387,838	13	462,930	16
15XX	非流動資產合計	1,735,851	56	1,541,738	52	1,375,047	47	1,374,100	47	2XXX	負債總計	1,689,014	54	1,501,483	51	1,515,698	52	1,490,658	51
											歸屬於本公司業主之權益(附註二一及二七)								
											股 本								
										3110	普通股股本	486,299	15	486,299	16	486,299	16	486,299	16
										3150	待分配股票股利	24,315	1	-	-	-	-	-	-
										3100	股本總計	510,614	16	486,299	16	486,299	16	486,299	16
										3200	資本公積	238,479	8	262,794	9	195,613	7	195,613	7
											保留盈餘								
										3310	法定盈餘公積	74,866	3	74,731	2	74,731	3	66,931	2
										3320	特別盈餘公積	5,920	-	98	-	98	-	-	-
										3350	未分配盈餘	119,469	4	141,344	5	149,569	5	204,947	7
										3300	保留盈餘總計	200,255	7	216,173	7	224,398	8	271,878	9
										3400	其他權益	3,807	-	(10,904)	-	(4,989)	-	-	-
										31XX	本公司業主之權益合計	953,155	31	954,362	32	901,321	31	953,790	32
										36XX	非控制權益	481,414	15	487,404	17	496,303	17	490,534	17
										3XXX	權益總計	1,434,569	46	1,441,766	49	1,397,624	48	1,444,324	49
1XXX	資 產 總 計	\$ 3,123,583	100	\$ 2,943,249	100	\$ 2,913,322	100	\$ 2,934,982	100		負債與權益總計	\$ 3,123,583	100	\$ 2,943,249	100	\$ 2,913,322	100	\$ 2,934,982	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：何基兆

經理人：何基丞

會計主管：翁志先

康普材料科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入(附註二二)	\$ 566,842	100	\$ 651,977	100	\$1,218,869	100	\$1,355,584	100
5110	營業成本(附註二十及二三)	533,137	94	609,249	93	1,172,295	96	1,271,705	94
5900	營業毛利	33,705	6	42,728	7	46,574	4	83,879	6
	營業費用(附註二十及二三)								
6100	推銷費用	(5,909)	(1)	(11,923)	(2)	(12,288)	(1)	(26,510)	(2)
6200	管理費用	(22,110)	(4)	(17,634)	(3)	(46,457)	(4)	(35,524)	(3)
6300	研究發展費用	(1,516)	-	(2,336)	-	(4,293)	-	(5,333)	-
6000	營業費用合計	(29,535)	(5)	(31,893)	(5)	(63,038)	(5)	(67,367)	(5)
6900	營業淨(損)利	4,170	1	10,835	2	(16,464)	(1)	16,512	1
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二三及二六)	12,466	2	13,324	2	27,873	2	25,638	2
7020	其他利益及損失(附註二三)	(2,706)	-	(3,029)	-	(388)	-	6,475	1
7050	財務成本(附註二三)	(3,754)	(1)	(4,616)	(1)	(7,869)	(1)	(9,136)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	6,006	1	5,679	1	19,616	1	22,977	2
7900	稅前淨利	10,176	2	16,514	3	3,152	-	39,489	3
7950	所得稅費用(附註二四)	(4,239)	(1)	(6,593)	(1)	(4,829)	-	(9,515)	(1)
8200	本期(淨損)淨利	5,937	1	9,921	2	(1,677)	-	29,974	2
	其他綜合損益(附註二一)								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	4,903	1	433	-	15,794	1	(5,318)	-
8300	其他綜合損益(淨額)合計	4,903	1	433	-	15,794	1	(5,318)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 10,840	2	\$ 10,354	2	\$ 14,117	1	\$ 24,656	2
	淨(損)利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 4,580	1	\$ 2,296	1	(\$ 1,329)	-	\$ 10,876	1
8620	非控制權益	1,357	-	7,625	1	(348)	-	19,098	1
8600		\$ 5,937	1	\$ 9,921	2	(\$ 1,677)	-	\$ 29,974	2
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 8,400	2	\$ 3,058	1	\$ 13,382	1	\$ 5,887	1
8720	非控制權益	2,440	-	7,296	1	735	-	18,769	1
8700		\$ 10,840	2	\$ 10,354	2	\$ 14,117	1	\$ 24,656	2
	每股盈餘(損失)(附註二五)								
9750	基 本	\$ 0.09		\$ 0.05		(\$ 0.03)		\$ 0.22	
9850	稀 釋	\$ 0.09		\$ 0.05		(\$ 0.03)		\$ 0.22	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：何基兆

經理人：何基丞

會計主管：翁志先

康普材料科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	歸屬於本公司業主之權益					其他權益項目		總計	非控制權益	權益總額
		普通股股本	待分配股票股利	資本公積	法定公積	留盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	盈餘			
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 486,299	\$ -	\$ 195,613	\$ 66,931	\$ -	\$ 204,947	\$ -	\$ 953,790	\$ 490,534	\$ 1,444,324
	100 年度盈餘指撥及分配：										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	7,800	-	(7,800)	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	98	(98)	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	(58,356)	-	(58,356)	(13,000)	(71,356)
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	10,876	-	10,876	19,098	29,974
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(4,989)	(4,989)	(329)	(5,318)
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	10,876	(4,989)	5,887	18,769	24,656
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	\$ 486,299	\$ -	\$ 195,613	\$ 74,731	\$ 98	\$ 149,569	(\$ 4,989)	\$ 901,321	\$ 496,303	\$ 1,397,624
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 486,299	\$ -	\$ 262,794	\$ 74,731	\$ 98	\$ 141,344	(\$ 10,904)	\$ 954,362	\$ 487,404	\$ 1,441,766
B3	依金管會正發字第 1010012865 號令列支特別盈餘公積	-	-	-	-	5,550	(5,550)	-	-	-	-
	101 年度盈餘指撥及分配：										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	135	-	(135)	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	272	(272)	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	(14,589)	-	(14,589)	(6,725)	(21,314)
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(1,329)	-	(1,329)	(348)	(1,677)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	14,711	14,711	1,083	15,794
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(1,329)	14,711	13,382	735	14,117
E1	資本公積轉增資	-	24,315	(24,315)	-	-	-	-	-	-	-
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$ 486,299	\$ 24,315	\$ 238,479	\$ 74,866	\$ 5,920	\$ 119,469	\$ 3,807	\$ 953,155	\$ 481,414	\$ 1,434,569

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：何基兆

經理人：何基丞

會計主管：翁志先

康普材料科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 3,152	\$ 39,489
A20000	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	45,516	48,988
A20200	攤銷費用	296	100
A20900	財務成本	7,869	9,136
A21200	利息收入	(591)	(640)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	425
A23800	非金融資產減損迴轉利益	(1,300)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨利益	(1,000)	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	1,156	159
A24100	未實現外幣兌換利益	(320)	(281)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據 (增加) 減少	(21,824)	10,213
A31150	應收帳款增加	(8,249)	(63,990)
A31200	存貨減少	250,039	117,027
A31180	其他應收款增加	(12,010)	(5,579)
A31240	其他流動資產 (增加) 減 少	(161,206)	6,069
A32130	應付票據增加	7,954	6,179
A32150	應付帳款增加	121,794	3,034
A32180	其他應付款項增加 (減少)	256	(8,812)
A32230	其他流動負債增加	2,265	5,363
A32240	應計退休金負債減少	-	(20)
A33000	營運產生之現金流入	233,797	166,860
A33300	支付之利息	(4,839)	(9,136)
A33500	支付之所得稅	(2,440)	(15,453)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>226,518</u>	<u>142,271</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 391)	\$ -
B02700	取得不動產、廠房及設備	(55,993)	(38,693)
B02800	處分不動產、廠房及設備	1,794	310
B03800	存出保證金減少(增加)	10,498	(166)
B04500	取得無形資產	(263)	-
B07100	預付設備款增加	(59,708)	(16,302)
B07500	收取之利息	<u>591</u>	<u>640</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(103,472)</u>	<u>(54,211)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	(66,746)	46,928
C01700	償還長期借款	(22,974)	(73,764)
C03000	存入保證金增加(減少)	163	(1,344)
C04500	發放現金股利	<u>-</u>	<u>(13,000)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(89,557)</u>	<u>(41,180)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(2,569)</u>	<u>(6,523)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	30,920	40,357
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>230,157</u>	<u>197,154</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 261,077</u>	<u>\$ 237,511</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年8月7日核閱報告)

董事長：何基兆

經理人：何基丞

會計主管：翁志先

康普材料科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

康普材料科技股份有限公司(以下簡稱本公司)成立於 81 年 6 月，主要業務為醋酸鈷、醋酸錳等觸媒化學品、鈷金屬有機、無機鹽類等之製造及銷售與電子零組件及電池等之製造。

本公司股票於 100 年 12 月在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)亦未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

<u>新／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正

係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三五。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

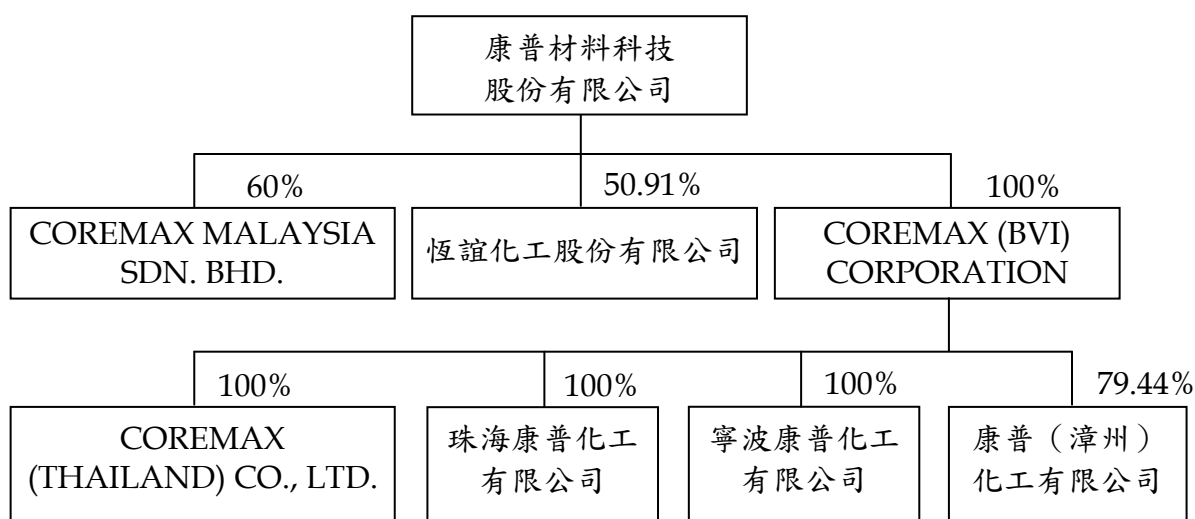
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
康普材料科技股份 有限公司	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.	醋酸鈷、醋酸錳等觸 媒化學品之製造 及銷售	60%	60%	60%	60%	—
"	COREMAX (BVI) CORPORATION	投資公司	100%	100%	100%	100%	—

(接次頁)

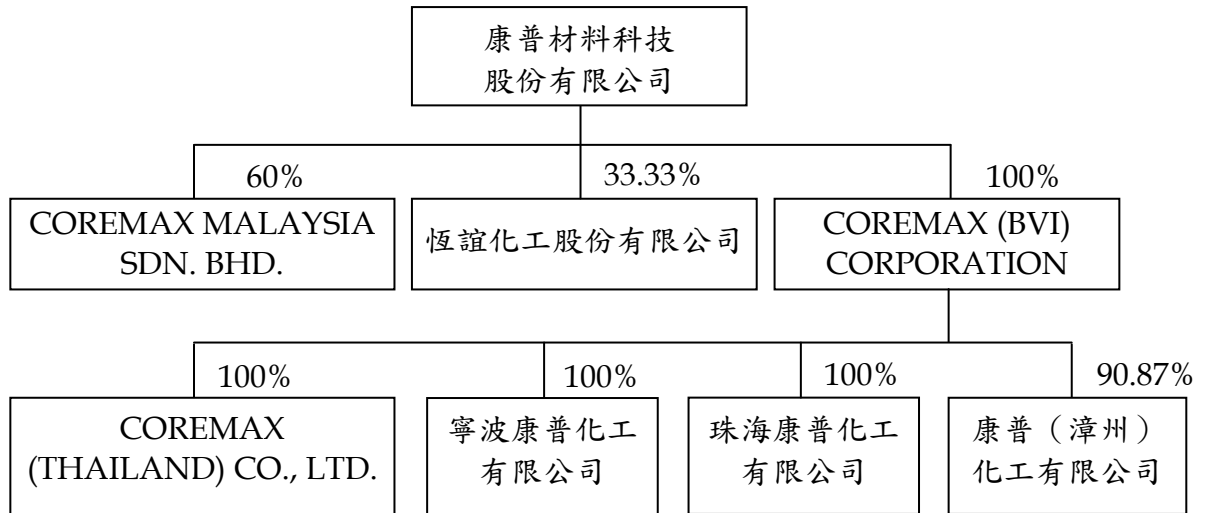
(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
康普材料科技股份有限公司	恆誼化工股份有限公司	化學肥料、化工原料、有機肥料及有機質肥料等之製造、銷售，暨相關業務之進出口貿易與回收溶劑及汙劑再生製造業務	50.91%	50.91%	33.33%	33.33%	—
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物等系列產品之生產及銷售	100%	100%	100%	100%	—
"	寧波康普化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工等	100%	100%	100%	100%	—
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工等	100%	100%	100%	100%	—
"	康普(漳州)化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工、批發等、失效氧化觸媒再生處理	79.44%	73.09%	90.87%	76%	—

截至 102 年 6 月 30 日止，本公司與其具控制能力之被投資公司，其投資關係及持股比例如下列圖表：



截至 101 年 6 月 30 日止，本公司與其具控制能力之被投資公司，其投資關係及持股比例如下列圖表：



102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日列入合併財務報表之子公司 COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.、COREMAX (BVI) CORPORATION、康普(漳州)化工有限公司、寧波康普化工有限公司、珠海康普化工有限公司及 COREMAX (THAILAND) CO., LTD. 不符合重要子公司之定義，其財務報表係未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 436	\$ 309	\$ 419	\$ 354
銀行支票及活期存款	260,641	229,848	237,092	196,800
	<u>\$ 261,077</u>	<u>\$ 230,157</u>	<u>\$ 237,511</u>	<u>\$ 197,154</u>

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融負債—非流動</u>				
持有供交易衍生工具(未指定避險)				
—轉換選擇權(附註十七)	\$ 6,440	\$ 7,440	\$ -	\$ -

八、備供出售金融資產—非流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>國內投資</u>				
—未上市(櫃)股票	\$ 52,252	\$ 52,252	\$ 52,252	\$ 52,252

備供出售金融資產—非流動其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

九、無活絡市場之債券投資—流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>原始到期日超過 3 個月之定期存款</u>	\$ 9,711	\$ 9,320	\$ -	\$ -

無活絡市場之債券投資—流動其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
應收票據—因營業而發生	\$ 64,646	\$ 42,849	\$ 44,852	\$ 55,065
應收票據—非因營業而發生	53	26	26	26
	\$ 64,699	\$ 42,875	\$ 44,878	\$ 55,091
<u>應收帳款</u>	\$ 292,778	\$ 284,183	\$ 386,302	\$ 321,892
<u>其他應收款</u>				
應收退稅款	\$ 14,125	\$ 4,865	\$ 12,382	\$ 20,937
代收代付	1,393	1,808	1,506	400
應收倉儲管理款	5,864	3,988	4,057	2,928
其他	12,897	11,600	14,374	2,475
	\$ 34,279	\$ 22,261	\$ 32,319	\$ 26,740

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
0~60天	\$ 79,706	\$ 101,100	\$ 164,921	\$ 179,547
61~180天	20,076	33,548	-	-
180天以上	-	-	-	-
合計	<u>\$ 99,782</u>	<u>\$ 134,648</u>	<u>\$ 164,921</u>	<u>\$ 179,547</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十一、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原 料	\$□ 154,563	\$□ 363,712	\$□ 400,610	\$□ 441,178
物 料	9,200	9,985	9,584	10,185
在 製 品	214,810	218,208	230,596	205,412
製 成 品	132,072	166,674	134,526	234,972
商品存貨	1,919	2,724	4,494	4,732
	<u>\$ 512,564</u>	<u>\$ 761,303</u>	<u>\$ 779,810</u>	<u>\$ 896,479</u>

102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益1,300仟元及1,300仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致，101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失425仟元及425仟元。

合併公司未有將存貨設定質押作為借款擔保。

十二、不動產、廠房及設備

成 本	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	待驗設備及 未完工程	合 計
101年1月1日餘額	\$ 624,564	\$ 516,180	\$ 1,020,670	\$ 16,086	\$ 96,469	\$ -	\$ 2,273,969
增 添	-	120	5,381	350	3,519	29,323	38,693
處 分	-	-	(890)	(250)	(1,819)	-	(2,959)
重 分 類	-	-	14,054	(101)	1,440	-	15,393
淨兌換差額	(137)	(1,450)	(2,180)	3	(458)	-	(4,222)
101年6月30日餘額	<u>\$ 624,427</u>	<u>\$ 514,850</u>	<u>\$ 1,037,035</u>	<u>\$ 16,088</u>	<u>\$ 99,151</u>	<u>\$ 29,323</u>	<u>\$ 2,320,874</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	待驗設備及 未完工程	合 計
累計折舊及減損							
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 247,953	\$ 691,059	\$ 10,962	\$ 57,924	\$ -	\$ 1,007,898
處分	-	-	(635)	(184)	(1,671)	-	(2,490)
折舊費用	-	11,351	32,963	686	3,988	-	48,988
淨兌換差額	-	(341)	2,422	(40)	(111)	-	1,930
101年6月30日餘額	\$ -	\$ 258,963	\$ 725,809	\$ 11,424	\$ 60,130	\$ -	\$ 1,056,326
101年1月1日淨額	\$ 624,564	\$ 268,227	\$ 329,611	\$ 5,124	\$ 38,545	\$ -	\$ 1,266,071
101年6月30日淨額	\$ 624,427	\$ 255,887	\$ 311,226	\$ 4,664	\$ 39,021	\$ 29,323	\$ 1,264,548
成 本							
102年1月1日餘額	\$ 624,493	\$ 543,224	\$ 993,570	\$ 15,922	\$ 153,474	\$ 70,506	\$ 2,401,189
增 添	-	1,058	11,070	11	1,945	41,909	55,993
處分	-	-	(16,244)	-	(337)	-	(16,581)
重分類	-	5,244	15,319	-	121	(8,174)	12,510
淨兌換差額	134	4,240	12,200	185	272	5,130	22,161
102年6月30日餘額	\$ 624,627	\$ 553,766	\$ 1,015,915	\$ 16,118	\$ 155,475	\$ 109,371	\$ 2,475,272
累計折舊及減損							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 270,613	\$ 740,945	\$ 11,593	\$ 63,637	\$ -	\$ 1,086,788
處分	-	-	(13,294)	-	(337)	-	(13,631)
折舊費用	-	10,940	29,003	1,617	3,956	-	45,516
淨兌換差額	-	(559)	16,038	215	782	-	16,476
102年6月30日餘額	\$ -	\$ 280,994	\$ 772,692	\$ 13,425	\$ 68,038	\$ -	\$ 1,135,149
102年1月1日淨額	\$ 624,493	\$ 272,611	\$ 252,625	\$ 4,329	\$ 89,837	\$ 70,506	\$ 1,314,401
102年6月30日淨額	\$ 624,627	\$ 272,772	\$ 243,223	\$ 2,693	\$ 87,437	\$ 109,371	\$ 1,340,123

子公司恆誼化工股份有限公司於64年度、70年度及90年度辦理資產重估，並提列土地增值準備207,483仟元(帳列遞延所得稅負債—土地增值稅)。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數计提折舊：

建築物

廠房主建物

11至60年

機電動力設備

20至60年

工程系統

4至25年

其 他

4至10年

機器設備

2至20年

運輸設備

4至70年

其他設備

3至21年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十三、無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
電腦軟體成本	\$ 2,264	\$ 2,310	\$ 555	\$ 618

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於102年及101年4月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱102年第1季合併財務報告附註十三。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	3至10年
--------	-------

十四、預付租賃款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動	\$ 117	\$ 111	\$ 114	\$ 116
非流動	4,759	4,584	4,743	4,883
	<u>\$ 4,876</u>	<u>\$ 4,695</u>	<u>\$ 4,857</u>	<u>\$ 4,999</u>

合併公司之土地使用權係於中國大陸寧波及珠海興建廠房所支付之土地使用權利金，依直線法按合約期間攤銷。

十五、其他流動資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
預付貨款	\$ 176,226	\$ 24,471	\$ 28,417	\$ 44,992
其他預付費用	5,726	1,707	2,752	3,121
其他	30,555	25,123	26,172	15,297
	<u>\$ 212,507</u>	<u>\$ 51,301</u>	<u>\$ 57,341</u>	<u>\$ 63,410</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>				
— 抵押借款	\$ 370,996	\$ 355,628	\$ 62,952	\$ 243,414
<u>無擔保借款</u>				
— 購料借款	74,906	157,788	558,566	420,860
— 信用借款	24,000	23,232	203,904	114,220
	<u>\$ 469,902</u>	<u>\$ 536,648</u>	<u>\$ 825,422</u>	<u>\$ 778,494</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日分別為 0.89%~5.23%、0.89%~5.23%、1.22%~5.54% 及 1.31%~5.54%。

擔保借款係以合併公司自有土地及房屋及建築抵押擔保，請參閱附註三十。

(二) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款				
銀行借款	\$ 124,535	\$ 147,509	\$ 170,833	\$ 244,597
減：列為一年內到期部分	(<u>81,972</u>)	(<u>92,277</u>)	(<u>44,768</u>)	(<u>44,623</u>)
長期借款	<u>\$ 42,563</u>	<u>\$ 55,232</u>	<u>\$ 126,065</u>	<u>\$ 199,974</u>

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別以自有土地及建築物抵押擔保借款（參閱附註三十），借款到期日為 105 年 7 月 2 日，有效年利率分別為 1.52%~4.94%、1.52%~5.23%、1.52%~5.68% 及 1.52%~5.68%。

十七、應付公司債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 374,529	\$ 371,499	\$ -	\$ -
減：列為一年內到期部分	-	-	-	-
	<u>\$ 374,529</u>	<u>\$ 371,499</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

除下列說明外，其他應付公司債相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十七。

發行價款	\$400,000
持有供交易之金融負債－賣回選擇權	(4,480)
權益組成部分	(20,983)
減除：發行成本	(<u>5,100</u>)
發行日負債組成部分	369,437
以有效利率 1.64% 計算之利息	<u>5,092</u>
102 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$374,529</u>

十八、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付票據				
應付票據—因營業而發生	\$ 104,134	\$ 96,180	\$ 102,375	\$ 96,196
應付帳款				
應付帳款—因營業而發生	\$ 163,300	\$ 41,480	\$ 38,912	\$ 35,739

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
流動				
其他應付款				
應付設備款	\$ 117,163	\$ -	\$ -	\$ -
應付薪資及獎金	13,806	17,514	12,564	29,126
應付員工紅利及董監酬勞	1,320	2,334	3,401	4,834
應付股利	21,314	-	58,356	-
其他(主係運費、水電等)	22,902	17,924	29,551	20,368
	<u>\$ 176,505</u>	<u>\$ 37,772</u>	<u>\$ 103,872</u>	<u>\$ 54,328</u>
其他負債	\$ 4,167	\$ 1,902	\$ 8,208	\$ 2,846

二十、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 992	\$ 893	\$ 1,963	\$ 1,832
推銷費用	\$ 18	\$ 68	\$ 33	\$ 143
管理費用	\$ 314	\$ 239	\$ 637	\$ 469
研發費用	\$ 13	\$ 19	\$ 29	\$ 39

二一、權益

(一) 普通股股本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>48,630</u>	<u>48,630</u>	<u>48,630</u>	<u>48,630</u>
已發行股本	<u>\$ 486,299</u>	<u>\$ 486,299</u>	<u>\$ 486,299</u>	<u>\$ 486,299</u>

合併公司於102年3月26日董事會決議以資本公積24,315仟元轉增資配發普通股2,431仟股，每股面額10元，增資後實收股本為510,614仟元，上述增資案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於102年7月12日核准申報生效。

合併公司於101年7月18日經董事會決議辦理私募增資發行新股3,000仟股，每股價格為33.99元，3年內不得自由轉讓。

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 168,345	\$ 192,660	\$ 192,660	\$ 192,660
員工認股權	2,953	2,953	2,953	2,953
可轉換公司債之認股 權	20,983	20,983	-	-
處分子公司股權價格 與帳面價值差額	<u>46,198</u>	<u>46,198</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 238,479</u>	<u>\$ 262,794</u>	<u>\$ 195,613</u>	<u>\$ 195,613</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依公司法及本公司章程規定，年度結算如有稅後盈餘，應先彌補以往年度虧損後，次提百分之十為法定盈餘公積及依法令規定提列特別盈餘公積，如尚有盈餘，再加計以前年度累計未分配盈餘，

由董事會擬具分配案送股東會決議分配之，其中員工紅利不得低於百分之一點五，其員工紅利如以股票配發時，配發對象亦得包括符合一定條件之從屬公司員工。董監事酬勞不得高於百分之五。

股利政策：本公司股利政策以穩定平衡為原則，未來擬分派之股東紅利其中現金股利不得低於分派數之百分之十，惟最終之盈餘分派種類及比率，以股東會之決議為準。

102年及101年1月1日至6月30日應付員工紅利估列金額分別為150仟元及500仟元；102年及101年1月1日至6月30日應付董監酬勞估列金額皆為0仟元。前述員工紅利及董監酬勞依過去經驗以可能發放之金額為基礎計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響數）。

本公司於分配101年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，本公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 20 日及 101 年 5 月 25 日之股東常會，決議之 101 及 100 年度盈餘分配案、每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 135	\$ 7,800	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	272	98	-	-
現金股利	<u>14,589</u>	<u>58,356</u>	0.3	1.2
	<u>\$ 14,996</u>	<u>\$ 66,254</u>		

本公司於 102 年 6 月 20 日及 101 年 5 月 25 日之股東會，決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 300	\$ -	\$ 2,500	\$ -
董監事酬勞	-	-	-	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 300	\$ -	\$ 2,500	\$ -
各年度財務報表認列金額	<u>300</u>	<u>-</u>	<u>2,500</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

另本公司股東會於 102 年 6 月 20 日決議以資本公積 24,315 仟元轉增資。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派及員工紅利與董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 5,550</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 5,550 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

首次採用 IFRSs 因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 10,904)</u>	<u>\$ -</u>
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	<u>14,711</u>	<u>(4,989)</u>
期末餘額	<u>\$ 3,807</u>	<u>(\$ 4,989)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。指定為對國外營運機構淨投資避險之避險工具所產生之利益及損失，係包含於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$487,404</u>	<u>\$490,534</u>
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利（損）	<u>(348)</u>	<u>19,098</u>
現金股利	<u>(6,725)</u>	<u>(13,000)</u>
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>1,083</u>	<u>(329)</u>
期末餘額	<u>\$481,414</u>	<u>\$496,303</u>

二二、營業收入

本公司於本期所產生收入之分析如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 566,842</u>	<u>\$ 651,977</u>	<u>\$ 1,218,869</u>	<u>\$ 1,355,584</u>

二三、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
倉儲管理收入	\$ 10,035	\$ 7,308	\$ 23,450	\$ 16,573
租金收入	1,588	1,588	3,506	3,462
利息收入	584	638	591	640
其他收入	259	3,790	326	4,963
	<u>\$ 12,466</u>	<u>\$ 13,324</u>	<u>\$ 27,873</u>	<u>\$ 25,638</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 (損)益	(\$ 989)	(\$ 387)	(\$ 1,156)	(\$ 159)
持有供交易之金融負債 損益	(2,720)	-	1,000	-
淨外幣兌換損益	1,703	(525)	1,849	10,564
什項支出	(700)	(2,117)	(2,081)	(3,930)
	<u>(\$ 2,706)</u>	<u>(\$ 3,029)</u>	<u>(\$ 388)</u>	<u>\$ 6,475</u>

持有供交易之金融負債損益係因可轉換公司債之轉換選擇權評價而產生。

(三) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	(\$ 2,226)	(\$ 4,616)	(\$ 4,839)	(\$ 9,136)
可轉換公司債利息	(1,528)	-	(3,030)	-
	<u>(\$ 3,754)</u>	<u>(\$ 4,616)</u>	<u>(\$ 7,869)</u>	<u>(\$ 9,136)</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,709	\$ 21,610	\$ 41,714	\$ 43,830
營業費用	<u>1,826</u>	<u>3,512</u>	<u>3,802</u>	<u>5,158</u>
	<u>\$ 22,535</u>	<u>\$ 25,122</u>	<u>\$ 45,516</u>	<u>\$ 48,988</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
管理費用	<u>114</u>	<u>50</u>	<u>296</u>	<u>100</u>
	<u>\$ 114</u>	<u>\$ 50</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 100</u>

(五) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 1,098	\$ 1,136	\$ 2,155	\$ 2,310
確定福利計畫	1,337	1,219	2,662	2,483
其他員工福利	<u>32,150</u>	<u>33,202</u>	<u>66,242</u>	<u>68,682</u>
	<u>\$ 34,585</u>	<u>\$ 35,557</u>	<u>\$ 71,059</u>	<u>\$ 73,475</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 21,718	\$ 23,832	\$ 44,849	\$ 48,994
營業費用	<u>12,867</u>	<u>11,725</u>	<u>26,210</u>	<u>24,481</u>
	<u>\$ 34,585</u>	<u>\$ 35,557</u>	<u>\$ 71,059</u>	<u>\$ 73,475</u>

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 1,684	\$ 5,458	\$ 2,386	\$ 8,269
未分配盈餘加徵 10%	1,952	1,175	1,952	1,175
以前年度調整	-	643	-	643
其他	-	(608)	-	(608)
遞延所得稅				
當期產生者	<u>603</u>	<u>(75)</u>	<u>491</u>	<u>36</u>
認列於損益之所得稅費 用(利益)	<u>\$ 4,239</u>	<u>\$ 6,593</u>	<u>\$ 4,829</u>	<u>\$ 9,515</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 3,152</u>	<u>\$ 39,489</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	\$ 536	\$ 6,713
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減		
除之費損	445	□ 60
暫時性差異	463	71
免稅所得	(□62)	(□1,691)
其他	688	2,515
未分配盈餘加徵 10%	□ 1,952	1,175
當期抵用之投資抵減	<u>□</u>	(<u>608</u>)
當期所得稅	<u>□4,022</u>	<u>8,235</u>
遞延所得稅		□
暫時性差異	<u>491</u>	<u>34</u>
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	<u>316</u>	<u>603</u>
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	<u>-</u>	<u>643</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,829</u>	<u>\$ 9,515</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86年度以前	\$ 4,375	\$ 4,375	\$ 4,375	\$ 4,375
87年度以後未分 配盈餘	<u>115,094</u>	<u>136,969</u>	<u>145,194</u>	<u>200,572</u>
	<u>\$ 119,469</u>	<u>\$ 141,344</u>	<u>\$ 149,569</u>	<u>\$ 204,947</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 28,252</u>	<u>\$ 26,676</u>	<u>\$ 36,860</u>	<u>\$ 38,626</u>

100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 19.81%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 21.71%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。另恆誼化工公司之營利事業所得稅申報，截至 100 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	單位：每股元			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.09	\$ 0.05	(\$ 0.03)	\$ 0.22
無償配股基準日在財務報 表提出日後擬制追溯調 整之基本每股盈餘	\$ 0.09	\$ 0.04	(\$ 0.03)	\$ 0.21
稀釋每股盈餘	\$ 0.09	\$ 0.05	(\$ 0.03)	\$ 0.22
無償配股基準日在財務報 表提出日後擬制追溯調 整之稀釋每股盈餘	\$ 0.08	\$ 0.04	(\$ 0.03)	\$ 0.21

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 4,580	\$ 2,296	(\$ 1,329)	\$ 10,876
用以計算基本及擬制追溯 調整每股盈餘之淨利	4,580	2,296	(1,329)	10,876
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債	1,268	-	-	-
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋及擬制追溯 調整每股盈餘之淨利	\$ 5,848	\$ 2,296	(\$ 1,329)	\$ 10,876

股 數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>48,630</u>	<u>48,630</u>	<u>48,630</u>	<u>48,630</u>
用以計算無償配股基準日 在財務報表提出日後之 擬制追溯調整基本每股 盈餘之普通股加權平均 股數	<u>□ 51,061</u>	<u>51,061</u>	<u>□ 51,061</u>	<u>51,061</u>
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	48,630	48,630	48,630	48,630
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債	19,324	-	-	-
員工分紅	<u>22</u>	<u>78</u>	<u>23</u>	<u>117</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>□ 67,976</u>	<u>48,708</u>	<u>□ 48,653</u>	<u>48,747</u>
用以計算無償配股基準日 在財務報表提出日後之 擬制追溯調整稀釋每股 盈餘之普通股加權平均 股數	<u>□ 70,407</u>	<u>51,139</u>	<u>□ 51,084</u>	<u>51,178</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債經計算 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稀釋每股盈餘具有反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二六、營業租賃協議

合併公司為出租人

截至 102 年及 101 年 6 月 30 日止，恆誼公司因營業租賃合約所收取認列為收入之租賃收取如下：

出租人	承租人	承租標的	租賃期間	租金決定及 付租方式	102年1月1日 至6月30日 金額	101年1月1日 至6月30日 金額
恆誼化工股份 有限公司	有化科技股份 有限公司	苗栗縣頭份鎮中華 路 440-1、440-2 號	97 年 1 月~104 年 12 月	每月支付租金 400 仟元	<u>\$ 2,377</u>	<u>\$ 2,310</u>

二七、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

二八、金融工具

除以下所述者外，合併公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

(一) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款（註 1）	\$ 662,921	\$ 599,671	\$ 711,128	\$ 610,829
備供出售金融資產	52,252	52,252	52,252	52,252
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值 衡量				
持有供交易	6,440	7,440	-	-
以攤銷後成本衡量（註 2）	1,415,798	1,233,818	1,242,831	1,212,115

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(二) 財務風險管理目的與政策

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 34%

非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 33% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，採自然避險法管理風險。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 7,227)	\$ 4,657

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
—金融資產	\$ 9,711	\$ 9,320	\$ -	\$ -
—金融負債	374,529	371,499	-	-
具現金流量利率風險				
—金融資產	235,070	204,646	214,331	165,419
—金融負債	594,437	684,157	996,255	1,023,091

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利

率增加或減少 10%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 10%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 481 仟元及 772 仟元。

2. 信用風險

合併公司之主要客戶 A、B、C、D、E、F、G 外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。因 A 客戶到 G 客戶均為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日，應收帳款來自前述客戶之比率分別為 31%、40%、47% 及 49%。

3. 流動性風險

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 1,634,466 仟元、1,875,817 仟元、874,239 仟元及 1,010,252 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ -	\$ 267,434	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.62	-	-	551,874	42,563
固定利率工具	1.64	-	-	-	400,000
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 267,434</u>	<u>\$ 551,874</u>	<u>\$ 442,563</u>

101年12月31日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 137,660	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.54	-	-	628,925	55,232
固定利率工具	1.64	-	-	-	400,000
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 137,660</u>	<u>\$ 628,925</u>	<u>\$ 455,232</u>

101年6月30日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 141,287	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.55	-	-	870,190	126,065
固定利率工具	-	-	-	-	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,287</u>	<u>\$ 870,190</u>	<u>\$ 126,065</u>

101年1月1日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 131,935	\$ -	\$ -
浮動利率工具	1.61	-	-	823,117	199,974
固定利率工具	-	-	-	-	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 131,935</u>	<u>\$ 823,117</u>	<u>\$ 199,974</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

(一) 營業交易

	加	工	費
	102年4月1日至6月30日	101年4月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
天弘化學股份有限公司	<u>\$ 706</u>	<u>\$ 1,190</u>	<u>\$ 1,356</u>
			101年1月1日至6月30日
			<u>\$ 2,487</u>

	應	付	票	據
	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
天弘化學股份有限公司	<u>\$ 374</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 703</u>

合併公司與關係人交易價格由雙方議定。

(二) 其他關係人交易

租金收入：請參閱附註二六、營業租賃協議之說明。

(三) 對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,505	\$ 2,505	\$ 6,768	\$ 7,245
退職後福利	91	91	201	183
	<u>\$□ 2,596</u>	<u>\$□ 2,596</u>	<u>\$□ 6,969</u>	<u>\$□ 7,428</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
固定資產－淨額	<u>\$ 835,399</u>	<u>\$ 651,054</u>	<u>\$ 846,968</u>	<u>\$ 834,800</u>

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 7,588			29.73 (美元：新台幣)				\$225,605
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	2,707			29.94 (美元：新台幣)				81,069

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 3,003			29.25 (美元：新台幣)				\$ 87,854
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	2,170			29.01 (美元：新台幣)				62,946

101年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$ 2,085		29.94 (美元：新台幣)		\$	62,430		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元	5,224		29.78 (美元：新台幣)			155,563		

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$ 1,300		30.19 (美元：新台幣)		\$	39,235		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元	4,714		30.26 (美元：新台幣)			142,640		

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註揭露者外，合併公司之重大承諾及或有事項如下：

- (一) 截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，康普公司對子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 向兆豐銀行申請融資額度皆為美金 800 仟元(分別折合新台幣 24,096 仟元、23,309 仟元、23,920 仟元及 24,232 仟元)，一併負有連帶保證責任。
- (二) 美琪瑪國際股份有限公司於 100 年 7 月因專利權侵權案對本公司訴請求償新台幣 66,000 仟元及自起訴狀繕本送達翌日起至清償日止按年息 5% 計算之利息，該案於 101 年 7 月經智慧財產法院民事判決美琪瑪國際股份有限公司之訴及其假執行之聲請均駁回，然美琪瑪國際股份有限公司於 101 年 8 月再提上訴，請求償新台幣 40,000 仟元及自起訴狀繕本送達翌日起至清償日止按年息 5% 計算之利息，目前正在審理中。

(三) 寧波康普化工有限公司於 100 年 5 月與翔鷺石化（漳州）有限公司簽訂鈷錳溴觸媒供應及殘渣液處理承包合約，合約期間為 10 年，到期雙方無異議可自動延期 3 年。

(四) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 396,361	\$ 287,557	\$ 12,920	\$ 12,973

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生性商品交易：附註七。

(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊：附表四。
2. 資金貸與他人：附表一。
3. 為他人背書保證：無。
4. 期末持有有價證券情形：附表五。
5. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。

9. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上：無。

10. 從事衍生性商品交易：無。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：附表六。

2. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：附表六。

3. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。

4. 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：附表一。

5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表七及八。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	氧化觸媒部門	先進材料部門	動力電池 材料部門	化學肥料部門	化工原料部門	其他部門	調整及沖銷	合計
<u>102年1月1日</u> <u>至6月30日</u>								
來自外部客戶之收入	\$ 235,211	\$ 132,125	\$ 120,640	\$ 526,296	\$ 123,088	\$ 81,509	\$ -	\$ 1,218,869
部門間收入	76,439	-	-	-	-	-	(76,439)	-
收入合計	<u>\$ 311,650</u>	<u>\$ 132,125</u>	<u>\$ 120,640</u>	<u>\$ 526,296</u>	<u>\$ 123,088</u>	<u>\$ 81,509</u>	<u>(\$ 76,439)</u>	<u>\$ 1,218,869</u>
部門損益	<u>\$ 14,909</u>	<u>(\$ 1,833)</u>	<u>(\$ 6,354)</u>	<u>(\$ 27,237)</u>	<u>(\$ 4,083)</u>	<u>\$ 8,134</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 16,464)</u>
其他收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	27,873
其他利益及損失	-	-	-	-	-	-	-	(388)
財務成本	-	-	-	-	-	-	-	(7,869)
稅前淨利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,152</u>
<u>101年1月1日</u> <u>至6月30日</u>								
來自外部客戶之收入	\$ 353,433	\$ 127,535	\$ 126,371	\$ 494,226	\$ 141,658	\$ 112,361	\$ -	\$ 1,355,584
部門間收入	118,593	-	-	-	-	-	(118,593)	-
收入合計	<u>\$ 472,026</u>	<u>\$ 127,535</u>	<u>\$ 126,371</u>	<u>\$ 494,226</u>	<u>\$ 141,658</u>	<u>\$ 112,361</u>	<u>(\$ 118,593)</u>	<u>\$ 1,355,584</u>
部門損益	<u>\$ 32,042</u>	<u>(\$ 8,835)</u>	<u>(\$ 12,452)</u>	<u>(\$ 17,956)</u>	<u>\$ 17,549</u>	<u>\$ 6,164</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,512</u>
其他收入	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	25,638
其他利益及損失	-	-	-	-	-	-	-	6,475
財務成本	-	-	-	-	-	-	-	(9,136)
稅前淨利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,489</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

合併公司報導部門資產為各部門共用及部門負債為各部門共同承擔，故各營運部門資產為合併公司之總資產及總負債。

三五、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三五。

1. 101 年 6 月 30 日資產負債表之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
現金及約當現金	\$ 237,511	\$ -	\$ 237,511	-
應收票據	44,878	-	44,878	-
應收帳款	386,302	-	386,302	-
其他應收款	32,319	-	32,319	-
存貨淨額	778,924	886	779,810	(2)
預付租賃款—流動	-	114	114	(2)
其他流動資產	58,853	(1,512)	57,341	(2)
以成本衡量之金融資 產—非流動	52,252	(52,252)	-	(1)
備供出售金融資產— 非流動	-	52,252	52,252	(1)
土 地	624,427	-	624,427	-
廠房設備淨額	247,378	8,509	255,887	(9)
機器設備淨額	309,018	2,208	311,226	(9)
運輸設備淨額	4,664	-	4,664	-
其他設備淨額	37,470	1,551	39,021	(2)(9)

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	I F R S s	說明
未完工程及預付設備款	\$ 60,246	(\$ 30,923)	\$ 29,323	(8)
無形資產淨額	-	555	555	(2)
遞延費用	11,839	(11,839)	-	(2)
閒置資產淨額	10,975	(10,975)	-	(9)
預付租賃款—非流動	-	4,743	4,743	(2)
遞延所得稅資產—非流動	-	11,908	11,908	(3)(4)
遞延退休金成本	31,240	(31,240)	-	(3)
存出保證金	10,118	-	10,118	-
預付設備款	-	30,923	30,923	(8)
資產總計	<u>\$2,938,414</u>	<u>(\$ 25,092)</u>	<u>\$2,913,322</u>	
<u>負債</u>				
短期借款	\$ 825,422	\$ -	\$ 825,422	-
應付票據	102,375	-	102,375	-
應付帳款	38,912	-	38,912	-
應付費用	28,499	(28,499)	-	(7)
其他應付款	75,373	28,499	103,872	(7)
當期所得稅負債	4,303	-	4,303	-
一年或一營業週期內到期長期負債	44,768	-	44,768	-
其他流動負債	8,208	-	8,208	-
長期借款	126,065	-	126,065	-
存入保證金	1,417	-	1,417	-
應計退休金負債	38,807	4,632	43,439	(3)
遞延所得稅負債—非流動	5,987	210,930	216,917	(5)(6)
土地增值稅準備	207,483	(207,483)	-	(6)
負債合計	<u>1,507,619</u>	<u>8,079</u>	<u>1,515,698</u>	
<u>權益</u>				
股本	486,299	-	486,299	-
資本公積				
股票發行溢價	192,660	-	192,660	-
員工認股權	2,953	-	2,953	-
保留盈餘				
法定盈餘公積	74,731	-	74,731	-
特別盈餘公積	98	-	98	-
未分配盈餘	144,019	5,550	149,569	(3)(5)

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	I F R S s	說明
累積換算調整數	\$ 15,288	(\$ 20,277)	(\$ 4,989)	(5)
未認列為退休金成本 之淨損失	(98)	98	-	(3)
少數股權	<u>514,845</u>	(<u>18,542</u>)	<u>496,303</u>	(3)
股東權益合計	<u>1,430,795</u>	(<u>33,171</u>)	<u>1,397,624</u>	
負債及股東權益總計	<u>\$2,938,414</u>	(<u>\$ 25,092</u>)	<u>\$2,913,322</u>	

2. 101年1月1日至6月30日綜合損益表之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	I F R S s	說明
營業收入	\$1,355,584	\$ -	\$1,355,584	-
營業成本	(<u>1,271,705</u>)	-	(<u>1,271,705</u>)	-
營業毛利	83,879	-	83,879	
營業費用	(<u>67,367</u>)	-	(<u>67,367</u>)	-
營業利益	16,512	-	16,512	
營業外收益及費損	<u>22,977</u>	-	<u>22,977</u>	-
稅前淨利	39,489	-	39,489	
所得稅費用	(<u>9,515</u>)	-	(<u>9,515</u>)	-
稅後淨利	<u>\$ 29,974</u>	<u>\$ -</u>	29,974	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差 額			(<u>5,318</u>)	-
當期綜合損益總額			<u>\$ 24,656</u>	

3. 101年4月1日至6月30日綜合損益表之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	I F R S s	說明
營業收入	\$ 651,977	\$ -	\$ 651,977	-
營業成本	(<u>609,249</u>)	-	(<u>609,249</u>)	-
營業毛利	42,728	-	42,728	
營業費用	(<u>31,893</u>)	-	(<u>31,893</u>)	-
營業利益	10,835	-	10,835	
營業外收益及費損	<u>5,679</u>	-	<u>5,679</u>	-
稅前淨利	16,514	-	16,514	
所得稅費用	(<u>6,593</u>)	-	(<u>6,593</u>)	-
稅後淨利	<u>\$ 9,921</u>	<u>\$ -</u>	9,921	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差 額			<u>433</u>	-
當期綜合損益總額			<u>\$ 10,354</u>	

4. IFRS1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三五。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司現行會計政策與未來依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

(1) 以成本衡量之金融資產

證券發行人財務報告編製準則第 26 之 1 條允許修訂前列為以成本衡量之金融資產或金融負債於轉換日依 IFRS 1 規定選擇指定為公平價值變動列入損益及備供出售。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司以成本衡量之金融資產指定為備供出售之金融資產之金額為 52,252 仟元。

(2) 遞延費用

轉換至 IFRSs 後，合併公司依 IAS 16 及 IAS 38 之規定，將遞延費用分類為固定資產或無形資產。截至 101 年 6 月 30 日，相關科目調整詳下所述：

會計科目	101 年 6 月 30 日
預付租賃款—流動	\$ 114
存貨淨額	886
其他流動資產	(1,512)
其他設備	1,293
遞延費用	(11,839)
預付租賃款—非流動	4,743
無形資產	555

(3) 退休金精算損益

轉換至 IFRSs 後，合併公司確定福利資產依 IAS 19 之規定精算並採用發生期間及認列精算損益之會計政策，101 年 6 月 30 日，遞延所得稅資產—非流動調增 6,148 仟元，遞延退休金成本調減 31,240 仟元，應計退休金負債調增

4,632 仟元，未認列退休金成本之淨損失調增 98 仟元及保留盈餘調減 11,280 仟元。少數股權因合併主體之子公司調整退休金精算損益，調整減少 18,542 仟元。

(4) 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

轉換至 IFRSs 後，合併公司依 IAS 1 之規定，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。截至 101 年 6 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產—流動重分類至非流動資產之金額為 5,760 仟元。

(5) 累積換算調整數

累積換算調整數 20,277 仟元於 101 年 1 月 1 日一次認列於保留盈餘調增 16,830 仟元及遞延所得稅負債—非流動調增 3,447 仟元。

(6) 土地增值稅準備

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。

轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債—土地增值稅。於 101 年 6 月 30 日轉列遞延所得稅負債—非流動 207,483 仟元。

(7) 應付費用

轉換至 IFRSs 後，本公司依 IAS 1 之規定，將應付費用重分類為其他應付款。截至 101 年 6 月 30 日，本公司應付費用重分類為其他應付款之金額為 28,499 仟元。

(8) 預付設備款之表達

轉至 IFRSs 後購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。截至 101 年 6 月 30 日，預付設備款重分類至預付款項—非流動之金額為 30,923 仟元。

(9) 閒置資產

轉換至 IFRSs 後，合併公司依 IAS 16 之規定，將閒置資產分類為固定資產。截至 101 年 6 月 30 相關科目調整詳下所述：

<u>會計科目</u>	<u>101 年 6 月 30 日</u>
廠房設備淨額	\$ 8,509
機器設備淨額	2,208
其他設備淨額	258
閒置資產淨額	(10,975)

康普材料科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額	實際支金額	利率區間	業務往來金額	融通資金原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註一)	資金貸與總限額 (註二)
											名稱	價值		
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	其他應收款	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 24,096	1.77%	\$ -	營運資金週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 95,316	\$ 381,262
1	寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	4,770	4,750	4,750	7%	-	營運資金週轉	-	-	-	13,368	26,735
2	COREMAX (BVI) CORPORATION	寧波康普化工有限公司	其他應收款	24,096	24,096	24,096	4%~5%	-	營運資金週轉	-	-	-	95,316	381,262
3	COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	其他應收款	30,000	30,000	-	0%~4%	-	營運資金週轉	-	-	-	95,316	381,262

註一：個別對象貸放資金額不得超過本公司淨值的百分之十。

註二：貸放資金總限額不得超過本公司淨值的百分之四十；寧波康普化工有限公司貸放資金總限額不得超過該公司淨值的百分之二十。

康普材料科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背 書保證限額 (註一)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證最高 限額(註二)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係										
0	康普材料科 技股份有 限公司	COREMAX (BVI) CORPORATION	持有 100% 股權之 子公司	\$ 190,631	\$ 77,900	\$ 54,000	\$ 24,096	\$ -	5.63%	\$ 476,578	是	否	否

註一：係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之二十。

註二：背書保證最高限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之五十。

康普材料科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 102 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／仟股／仟單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比率(%)	市價／股權淨值	
康普材料科技股份有限公司	股票 COREMAX (BVI) CORPORATION	本公司持有 100% 股權之子公司	採權益法之長期 股權投資	7,871	\$ 368,734	100.00	\$ 368,734	
	恆誼化工股份有限公司	本公司持有 50.91% 股權之子公司	採權益法之長期 股權投資	14,000	315,932	50.91	464,564	
	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.	本公司持有 60% 股權之子公司	採權益法之長期 股權投資	1,800	<u>16,943</u>	60.00	<u>16,943</u>	
					<u>\$ 701,609</u>		<u>\$ 850,241</u>	
恆誼化工股份有限公司	股票 有化科技股份有限公司	本公司採成本法評價之被投資公司	以成本衡量之金 融資產－非流 動	2,874	<u>\$ 52,252</u>	4.92	<u>\$ 57,950</u>	註

註：係依該公司自行結算財務報表計算。

康普材料科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊
民國 102 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本年度(損)益	本年度認列之 投資(損)益	備註	
				本期期末	上期期末	股數	比率(%)				帳面金額
康普材料科技股份 有限公司	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.	馬來西亞	醋酸鈷、醋酸錳等觸媒 化學品之製造及銷售	\$ 16,359	\$ 16,359	1,800	60	\$ 16,943	(\$ 1,762)	(\$ 1,057)	子公司
"	COREMAX (BVI) CORPORATION	英屬維京群 島	投資公司	248,045	218,775	7,871	100	368,734	(2,965)	(2,965)	子公司
"	恆誼化工股份有限公司	台灣	化學肥料、化工原料、 有機肥料及有機質肥 料等之製造、銷售， 暨相關業務之進出口 貿易與回收溶劑及汙 劑再生製造業務	257,071	257,071	14,000	50.91	315,932	727	370	子公司
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	大陸珠海	氧化觸媒、碳酸鈉溶 液、廢水處理劑、廢 氣吸收劑及鈷化合物 等系列產品之生產及 銷售	38,775	38,775	(註)	100	79,691	2,963	2,963	孫公司
"	寧波康普化工有限公司	大陸寧波	純對苯二甲酸氧化觸 媒、碳酸鈉溶液、廢 水處理劑、廢氣吸收 劑及鈷化合物系列產 品製造、加工等	98,482	98,482	(註)	100	133,676	(3,145)	(3,145)	孫公司
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	泰國	純對苯二甲酸氧化觸 媒、碳酸鈉溶液、廢 水處理劑、廢氣吸收 劑及鈷化合物系列產 品製造、加工等	67,047	67,047	70	100	44,064	(2,694)	(2,694)	孫公司
"	康普(漳州)化工有限 公司	大陸漳州	純對苯二甲酸氧化觸 媒、碳酸鈉溶液、廢 水處理劑、廢氣吸收 劑及鈷化合物系列產 品製造、加工、批發 等、失效氧化觸媒再 生處理	100,462	71,216	(註)	79.44	104,059	-	-	孫公司

註：係有限公司故無股數。

康普材料科技股份有限公司及子公司
被投資公司期末持有有價證券明細表
民國 102 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末			
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 / 股 權 淨 值
COREMAX (BVI) CORPORATION " " "	股 票 珠海康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	(註一)	\$ 79,691	100	\$ 79,691
	寧波康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	(註一)	133,676	100	133,676
	康普(漳州)化工有限公司	本公司持有 79.44% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	(註一)	104,059	79.44	104,059
	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	70	44,064	100	44,064
恆誼化工股份有限公司	有化科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產— 非流動	2,874	52,252	4.92	57,502 (註二)

註一：係有限公司故無股數。

註二：係依該公司自行結算財務報表計算。

康普材料科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／美金仟元

(一) 大陸投資資訊

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資利益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
珠海康普化工有限公司	氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物等系列產品之生產及銷售	\$ 38,775 (美金 1,150)	經由第三地區投資設立公司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資大陸公司	\$ 38,775 (美金 1,150)	\$ -	\$ -	\$ 38,775 (美金 1,150)	100%	\$ 2,963 (美金 100)	\$ 79,691	\$ -
寧波康普化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工等	98,482 (美金 3,000) (註一)	經由第三地區投資設立公司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資大陸公司	81,240 (美金 2,470)	-	-	81,240 (美金 2,470)	100%	(3,145) (美金 (106))	133,676	-
康普(漳州)化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工、批發等、失效氧化觸媒再生處理	126,370 (美金 4,280) (註二)	經由第三地區投資設立公司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資大陸公司	65,161 (美金 2,190)	29,246 (美金 1,010)	-	94,407 (美金 3,200)	79.44%	-	104,059	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$214,422 (美金 6,820)	\$249,729 (美金 7,950)	\$571,893

註一：實收資本額新台幣 98,482 仟元(美金 3,000 仟元)，包括本公司經由本公司之子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 匯出新台幣 81,240 仟元(美金 2,470 仟元)，及 COREMAX (BVI) CORPORATION 盈餘直接匯出新台幣 17,242 仟元(美金 530 仟元)。

註二：實收資本新台幣 126,370 仟元(美金 4,280 仟元)，包括本公司經由本公司之子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 匯出新台幣 94,407 仟元(美金 3,200 仟元)及 COREMAX (BVI) CORPORATION 盈餘直接匯出新台幣 6,055 仟元(美金 200 仟元)及其他外部股東匯出新台幣 25,908 仟元(美金 880 仟元)。

(接次頁)

(承前頁)

(二) 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項

單位：新台幣仟元

關 係 人 名 稱	本 公 司 與 關 係 人 之 關 係	交 易 款 型	金 額	交 易 條 件			應 收 (付) 票 據 、 帳 款		未 實 現 利 益
				價 格	付 款 條 件	與 一 般 交 易 之 比 較	餘 額	佔 總 應 收 (付) 票 據 、 帳 款 之 比 率 (%)	
寧波康普化工有限公司	係本公司持有100%股權之孫公司	銷 貨	\$ 26,688 仟元	\$ -	—	無顯著差異	應收帳款\$ 6,355	1.77	\$ 126
珠海康普化工有限公司	係本公司持有100%股權之孫公司	銷 貨	27,306 仟元	-	—	無顯著差異	應收帳款 -	-	1,918

康普材料科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD	1	進貨 應付帳款	\$ 571 3,202	雙方議價 依一般付款條件	- 1%
0	康普材料科技股份有限公司	寧波康普化工有限公司	1	鎖貨收入 應收帳款	26,688 6,355	雙方議價 依一般收款條件	2% -
0	康普材料科技股份有限公司	珠海康普化工有限公司	1	銷貨收入	27,306	雙方議價	2%
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	1	銷貨收入 應收帳款 進貨 其他應收款	21,553 13,339 1,108 30,000	雙方議價 依一般收款條件 雙方議價 依一般收款條件	2% - - 1%
0	康普材料科技股份有限公司	恆誼化工股份有限公司	1	租金支出 水電及燃料費 應付票據	909 2,159 284	雙方議價 雙方議價 依一般付款條件	- 1% -
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	寧波康普化工有限公司	3	其他應收款	24,096	依一般收款條件	1%
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	3	其他應收款	30,000	依一般收款條件	1%
2	珠海康普化工有限公司	寧波康普化工有限公司	3	進貨	6,715	雙方議價	2%
2	寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	3	其他應收款	4,750	依一般收款條件	-

康普材料科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)	
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.	1	銷貨收入 應收帳款 進貨 應付帳款	\$ 8,470 2,400 6,742 2,680	雙方議價 依一般收款條件 雙方議價 依一般付款條件	1% - - -
0	康普材料科技股份有限公司	寧波康普化工有限公司	1	銷貨收入 應收帳款 進貨 應付帳款	44,280 14,044 8,791 1,477	雙方議價 依一般收款條件 雙方議價 依一般付款條件	3% - 1% -
0	康普材料科技股份有限公司	珠海康普化工有限公司	1	銷貨收入	25,822	雙方議價	2%
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	1	銷貨收入 應收帳款 其他應收款	20,934 12,729 240	雙方議價 依一般收款條件 依一般收款條件	2% - -
0	康普材料科技股份有限公司	恆誼化工股份有限公司	1	水電、燃料及修繕費 應付票據 租金支出	1,422 298 1,135	雙方議價 依一般付款條件 雙方議價	- - -
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (BVI) CORPORATION	1	其他應收款	12,348	依一般收款條件	-
1	寧波康普化工有限公司	珠海康普化工有限公司	3	銷貨收入 應收帳款	4,578 1,402	雙方議價 依一般收款條件	- -
1	珠海康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	3	其他應收款	4,600	依一般收款條件	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

(接次頁)

(承前頁)

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。2. 子公司對母公司。3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：母子公司間重要交易往來，於編製合併報表時，業已沖銷之。